

反改憲運動

通信 第7期

2011.11.16

No.

1部 200円
12

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

原発輸出——矛盾極まりない政策にNOを

周知の通り、〈3・11〉以降の民主党政権の「脱原発」方針は、野田政権に変わって以来ははっきりと軌道修正されつつあるが、とりわけ露骨なのは原発輸出に関してだ。9月22日、核の安全に関する国連のハイレベル会合で野田首相は、日本が「事故の教訓を世界に発信」しつつ、「原子力利用を模索する国々の関心に応える」と演説した。また10月18日のIAE(国際エネルギー機関)閣僚委員会では枝野経産相が原子力安全分野での「世界への貢献」への決意を述べたほか、トルコとの二国間会談を行い、トルコの原発建設計画への協力交渉の継続を確認している。同月29日にはインド外相が来日し、日印原子力協定の交渉前進が確認された。さらに31日にはベトナムからグエン・タン・ズン首相が来日して原発建設協力に関する両政府間文書が署名された。

1979年のスリーマイル島の事故以来、アメリカで新規原発建設の認可が下りたケースがないことを考えれば、日本でも新規の原発建設は相当困難だろう。現在の運動の焦点は、現在停止中の原発の再稼働阻止、廃炉要求にある。しかし日本政府や企業が世界全体での原発増加を後押しするなかで、国内で仮に「脱原発」が進むとしても、それは目くらましでしかない。いま福島原発事故による悲惨極まりない出来事が繰り返されてはならないばかりでなく、都市と過疎地の矛盾を目先の力ネの力で隠蔽し、底辺労働者を抹殺してゆくような差別的で非民主的な社会を、日本以外のどの場所にも新たに作らせてはならない。

原発そのものの問題は明らかだろうから、原発輸出に焦点を絞ろう。原発輸出には原発の一部機器の輸出と原子炉本体の輸出があり、日本は前者については80年代後半以降、中国やメキシコなどに対して行なってきた。原子炉本体の輸出は、台湾第四原発の一号機(日立)と二号機(東芝)が最初で、それぞれ1999年に起工されているが、地元の反対や事故のくり返しのため、いまだに完成していない。いずれも日本の

メーカーは主契約者ではなく、受注元への納入である(台湾の原発の受注元はGE)。これは一言でいえば、融資に関する国(日本)の条件が厳しかったためだ。

しかしブッシュ Jr. 政権下でアメリカが原子力の復活を打ち出し、「原子カルネサンス」がうたわれるようになると、日本はアメリカへの輸出を念頭に、原発輸出推進に積極的になる。2009年2月、東芝はサウス・テキサス・プロジェクト原発の3号機と4号機を受注し、日本企業としてはじめて、設計・調達・建設までの一括受注に成功した。2010年6月に閣議決定された「新成長宣言」を受けてアジアや中東への原発輸出推進も注目されるようになるが、この頃はアメリカが最優先であり、他地域に関してそれほど急ぐ必要はなかった。しかし〈3・11〉後、アメリカ原子力規制委員会が国内の原発の安全チェックを決めると、新規原発の認可獲得にはコストと時間がかかり過ぎることが判明し、東芝による原発新規建設は暗礁に乗り上げている。現在日本政府と原子力業界がなりふり構わずアジアや中東への原発輸出に力を入れ始めたのには、こうした背景がある。

原発の新規建設には莫大なコストがかかるが、原発の導入国ではなく、受注元の政府の公金が融資される。日本ではJBIC(国際協力銀行)などがそれを行うわけだ。数千億円単位の税金が、場合によっては10年以上かかっても稼働できない高リスクの原発建設のために使われる。こんなものが成長戦略の柱になるわけがない。

日本政府や原発業界は「相手国に需要やニーズがある」と言うが、受注元政府からの融資がなければ、そもそも原発導入などあり得ない話なのである。原発という、社会を破壊するシステムがこんな矛盾に満ちたカラクリで無理矢理維持されるのは、理不尽の極みだ。原発輸出推進の動きを見逃さず、断固阻止していこう。

(田浪亜央江/ミードン〈パレスチナ・対話のための広場〉)

久しぶりに「巡回連絡カード」というやつが自宅のポストに入っていた。記入欄を眺めていると不信感がふつふつと湧いてくる。住所、本籍地、世帯主、世帯主との間柄、職業、学校……。当たり前のように個人情報に要求される。だが実は、警察はもっと沢山の個人情報をつかんでいる。▶それらの情報は分析され、住人は選別され、場合によってはブラックリストに載る。少し前にすっぱ抜かれた警察情報(個人情報)がネッ

憲法

トで流れたことは記憶に新しい。このブラックリストが、自分たちとは無縁であると誰が断言できるというのだろう。▶情報は管理されすぎだし、個人は監視されすぎている。警察なんて信用できない、という私の常識が非常識らしいこの社会では、デモや組合交渉で逮捕される。警察国家の健在ぶりには呆れるばかりだ。個人情報も異議申し立ても、尊重されるべき人権のはずだが、警察は理解する気もないらしい。(大)

韓国水曜デモ 1000 回アクション 外務省を「人間の鎖」で包囲しよう!

〈20年間、「慰安婦」被害者を黙殺し続けた日本政府〉

1991年8月14日、韓国の日本軍「慰安婦」被害者・金学順さんが初めて名乗り出て、既に20年が経過しました。日本の植民地下での戦争によって強いられた苦しみと屈辱の体験を、勇気を振りしぼって証言したハルモニ（朝鮮・韓国語で「おばあさん」の意味）たちは解放後も韓国社会の中で蔑まれ、辛い人生を送らざるを得ませんでした。この事実はハルモニたちの勇気のある証言によって初めて明らかになりました。

1992年1月8日に始まった、日本軍「慰安婦」問題の解決を求める韓国水曜デモは、2011年12月14日で1000回を迎えます。雨の日も、雪の日も、そして炎天下でも、ハルモニたちは、毎週水曜日、ソウルの日本大使館前にてデモを行ってきました。名乗り出た234名のうち生存の方は67名になってしまいました。もはや時間は残されていません。これ以上、日本政府の黙殺を許してはおけません。被害女性の名誉回復、被害女性への謝罪と賠償を一日も早く果たすよう日本政府に要求します。

〈なぜ外務省を「人間の鎖」で包囲するのか〉

日韓請求権協定第3条には、請求権の解釈をめぐる両国政府間で解釈上の紛争が生じた場合、「まず外交上の経路を通じて解決する、それでも解決できなかった紛争は仲裁手続によって解決する」と定められています。「慰安婦」被害者の

請求権について、韓国政府は「協定の対象に含まれていない」とし、日本政府は「完全かつ最終的に解決済み」としています。本年8月30日、韓国の憲法裁判所は、韓国政府が協定3条に基づき、「慰安婦」被害者の請求権をめぐる日本政府と外交交渉しないのは違憲であるとの「決定」を出しました。さらに9月15日、韓国外交通商部は日本外務省に二国間協議を公式に提案しました。日本政府は韓国政府との対話のテーブルに着くことが求められています。外交交渉を始めることは問題を解決するための入り口に過ぎません。しかし、いったん交渉が始まれば、国際世論を味方につけることで日本政府を動かすチャンスも生まれます。そのためにもまず韓国憲法裁判所の違憲「決定」を最大限に活かしたいと考えています。

韓国の水曜デモに連帯しようという日本軍「慰安婦」問題解決全国行動2010の呼びかけに応え、全国各地で同時にアクションが行われます。東京では、戦時性暴力問題連絡協議会が外務省を「人間の鎖」で取り囲むことを呼びかけています。多数の参加がなければ実現しません。是非、多くの方に声をかけていただき、一緒にご参加ください。

（野平晋作／ピースボート）

韓国水曜デモ1000回アクション

12月14日(水) 12時～13時 集合11時半
日比谷公園(雷門)

がんばらないよ! ニッポン 「反戦と抵抗のフェスタ」に参加を!

「反戦と抵抗のフェスタ」は2004年に始まり、2010年を除いて毎年開催されてきた。2011年は、『反戦と抵抗のフェスタ2011 がんばらないよ! ニッポン——お上も下々も、右も左も「がんばろう」? 「日本はひとつ」じゃない! ずっと異常事態だったでしょ? 3・11にはじまったことじゃない!』と題し、11月23日に行われる。今年のテーマはタイトルにもあるように、3・11の東日本大震災に伴いやおら発生した日本の、あるいは運動圏の「異常事態」ムードに異議をとなえ、「ずっと異常事態だった」ことを再確認し、どのような抵抗としてたてなおすべきかを考えることだ。

東日本大震災の甚大な被害は原発事故も含め確かに注目されるべきだ。しかし、日本政府はその震災にかこつけて「トモダチ作戦」なる米軍と自衛隊との共同作戦を展開し、沖縄の基地を正当化。さらに、ジブチや南スーダンなどへの自衛隊の海外派兵拡大を進めているが、このことに対する世間の注目は薄い。原発問題についても同様である。原発については、単に放射能による健康被害が問題なのではない。被曝労働、都市—地方間構造、農業・漁業など、複合的に考えなければいけない。しかし、3・11以降盛り上がりを見せている脱・反原発運動、とくに首都圏の運動については「ワンイシュー」と称した「国民総被害者」運動としての脱・反原発運動が中心であり、3・11以前からあったさまざまな問題、歪みについては省みられることはほとんどない。それどころか、「脱原発に右左はない」と称し、歴史修正主義者・差別排外主

義者と連帯を図ろうとする始末である。

政府が「がんばろう日本」と称し「非常事態ムード」の中でやりたい放題やる一方、運動の側も「非常事態ムード」に陥ってしまっている。このフェスタではそうした風潮に異議をとなえ、本当に問題であるのは何なのかをじっくり考える場とするつもりである。そのため、恒例となっていたデモは当日は行わず、充実した議論の場をつくることに力を注ぐ。当日は、全員で議論する全体会のほか、4つの分科会に分かれて、それぞれのテーマについて議論していく。最初は【反原発】分科会と【反グロー・反金融資本】分科会、その後に【反戦】分科会と【地方／都市問題】分科会である。

【反原発】分科会は、この間の反原発運動を振り返り、問題点を明らかにしたうえでこれからの運動のあり方について考えていく。【反グロー・反金融資本】分科会は、グローバリズムが広がる過程で強力になっていく支配構造としての金融資本主義の問題を明らかにし、それに対する抵抗を模索する。【反戦】分科会は、主体的な「戦争国家」としての日本の問題として、「反日」といえばすべてが正当化されるような現状を告発し「日本帝国主義」への抵抗の言葉を練り直す。【地方／都市問題】分科会ではそもそもなぜ原発が福島にあるのか? という点で、都市の反原発運動において見落とされがちな「地方の食いばち問題」について議論する。原発やTPPなど、事態が動いている今だからこそ、落ち着いて議論ができる場が必要だと思う。

（北守／フェスタ2011実行委）

報告・ベトナムへの原発輸出をやめろ! 10.31 首相官邸前緊急行動

野田首相は9月13日に行われた第178臨時国会の所信表明演説で、「我が国は、唯一の『被爆国』であり、未曾有の大震災の『被災国』でもあります。各国の先頭に立って核軍縮・核不拡散を訴え続けるとともに、原子力安全や防災分野における教訓や知見を他国と共有し、世界への『恩返し』をしていかなければなりません」と述べた。これは、原発輸出を「経済成長戦略」の重要な基軸に位置づけるという菅政権以来の基本方針を、福島原発事故の後にも継続するための布石だった。9月22日に野田首相が国連本部の「原子力安全会合」で行った演説では「原子力利用を真剣に模索している国々に、我が国は支援をしてきた。今後ともこうした国々の高い関心にしっかり応える」と訴え、原発輸出再開の意向をより明確にした。

3・11以後の原発輸出再開の最初の対象となったのがベトナムである。日本・ベトナム両政府が進めている原発輸出に関する政府間の合意に対して緊急の署名と連名の声明が、「福島の女たち」に続き10月30日から経産省前で座り込みを行っている「原発いらない全国の女たちアクション」から呼びかけられた。

この声明は次のように訴えている。「現在、ベトナムでは、日本の税金によってニントゥアン省の原発建設に向けた実行可能性調査が行われようとしています。しかしこの調査の結果は、ベトナムの住民や日本の納税者に公開される保証があ

りません」「ベトナムの建設予定地は、風光明媚な自然が広がり、住民たちは漁業や農業、観光で暮らしをたてています。原発建設はこのような住民の生活を脅かすものです」「ひとたび事故が起これば、放射能はタイ、カンボジア、ラオスなどのベトナムの近隣国にも広がります。日越政府は、自国民に対する説明責任を果たしていないのと同様、これらの国々の住民にも一切の説明責任を果たしていません」。

同声明は日本政府に対して「原発輸出を行わない方針を明確に打ち出すこと」「原発輸出に向け、これ以上の無駄な税金を使わないこと」、さらに日越両政府に対して「現在実施されている実行可能性調査を打ち切ること」「自国民、近隣政府の住民に対する説明責任を果たすこと」を求めている。

ネットで呼びかけられたこの声明への署名はわずか1日で8000人に達した。声明には福島原発事故緊急会議をふくめ14の団体が名を連ねた。

10月31日午後5時から、首相官邸前での緊急行動には経産省前座り込みからかけつけた「全国の女たちアクション」を中心に50人以上の市民が参加して1時間以上にわたり「原発輸出反対」の声を上げた。「ベトナムはベトナム戦争で米軍がまき散らした枯葉剤でたくさんの人々が今も苦しんでいる。今また日本政府は放射能を撒き散らしてベトナムの人々を苦しめようというのか」という言葉が印象的だった。

(K・K／福島原発事故緊急会議)

〈11・11〉経産省包囲「人間の鎖」1300人で実現! さらに〈12・11〉再稼働反対アクションへ!

あの〈3・11〉から8か月目の〈11・11〉。ウソと「やらせ」を駆使して原発は「安全」という神話を、巨額の金をテコにマスメディアにふりまくことでつくりあげてきた東京電力、それを政策的にバックアップし続けてきた経済産業省と原子力安全・保安院。この東電福島第一原発事故を引き起こした最大の責任官庁をターゲットにした抗議行動を、私たちは展開した。事故はまったく収束せず、放射能汚染はさらに拡大し続け、今なお被災地福島を中心に子ども大人老人を問わず、すべての人々が被曝を強いられ続けている状況下で、野田政権—経産省は、ハレンチにも原発の再稼働に向かって動き出している。事故原因の具体的説明は、まったく果たされておらず、かつての安全指針はすべて失効してしまったものでしかないことは、だれでも承知している(改訂準備中と自分たちが公言している)にもかかわらず、すなわち原発の安全を保証するものなど何もないにもかかわらず、電力会社と経産省・保安院は、単なるコンピュータシミュレーションである「ストレステスト」という、アリバイテストを行うことで、再稼働するというのだ。

こんな暴挙を許してはいけない。わたしたちは「全54基中、現在稼働中の原発はわずか10基にすぎない、『原発なしで大丈夫』な日本はすぐそこまで来ている」、「原発なしで電気は足りることはデータが示している」との声をあげた。経産省・原子力安全・保安院を「危険のかたまり原発の海外輸出

などとフザケルな」の声で包囲する「人間の鎖」行動をつくりだした。正直、平日の夕方の行動である。あげくに朝から雨、包囲行動の前にビラまき情宣に動いた私たちは、包囲のために必要な1000人の人間が本当に結集できるか、少々不安であった。しかし、このキャンドル(チョウチンも登場した)包囲行動は、なんと1300人の人々によって力強くつくりだされたのである。2時間近い抗議行動は貫徹されたのだ。

9月11日に実現した私たちの最初の行動「人間の鎖」の最中に経産省本館前に建てられた、反原発テントはこの日もフルに機能した。ここを拠点に10月27日から29日までは「原発いらない福島の女たち」が結集、テントはもう1つ建てられ、9月30日から11月5日までは「原発はいらない全国の女たち」の座り込みにバトンタッチして行動は持続された。右翼のいやがらせをハネのけて持続しているこの行動に合流していた私たちは、さらに拡大するこうした抗議の流れの中に、〈11日〉を再稼働反対の抗議行動を位置づけ、それを力強く実現したのだ。私たちの再稼働反対活動の次の大きなステップは〈12・11〉である。反原発テントをさらに連続的に活用しつつ、できるだけ大きなデモンストレーションを経産省にぶつけていく準備に向かっている。

再稼働反対のさらなる大きなうねりを! 〈11・11〉の成果をふまえ、〈12・11〉アクションへ!

(天野恵一／11・11—12・11再稼働反対全国アクション実行委)

航空自衛隊の給油機から米軍戦闘機などへの 空中給油実施を可能にする覚書に異議を

航空自衛隊小牧基地に配備され、昨年10月に本格運用に入った空中給油機について、10月3日付の新聞で、米太平洋空軍(司令部ハワイ)と自衛隊の間で、日米共同訓練や有事の際に航空自衛隊の給油機から米軍戦闘機などへの空中給油実施を可能にする覚書(MOU)を締結していたと報道されました。実際の「覚書」の文章は公表されていませんが、これまでの共同訓練では、米軍から自衛隊にしか給油できなかったことを、自衛隊からも米軍の戦闘機や爆撃機などに給油を可能にし、しかも訓練だけでなく実戦でも給油するという内容です。

小牧基地への空中給油機配備に反対してきた私たちは、早速、愛知県の航空対策課に申し入れを行ないました。航空自衛隊小牧基地の滑走路部分は、県営名古屋空港として県が設置管理をしているものであり、航空自衛隊が使用料を払い借りています。導入に際して県は、給油もできる輸送機であり、小牧基地の「輸送と教育」という任務から逸脱しないという、私たちから見ればまったく認められない説明をして導入を容認した経緯があります。

県に対する申し入れは、政府に対し、「覚書」の内容を明らかにするよう要請し、破棄すること。周辺自治体並びに県民に対し「覚書」の内容を明らかにすることなどの4項目を行

ないました。結論から言えば、県は「覚書」の内容をまったく把握しておらず、配備された航空機の任務に関して「意見を言う立場にない」ので、情報提供も、情報公開もしないということでした。このような態度は、空港を管理する県の姿勢は許されないもので責任放棄に他なりません。

米軍との共同運用は、当初から私たちが指摘していた問題です。「覚書」といような曖昧なもので、米軍の戦争に小牧基地から発進した空中給油機が加担をするということがなし崩しに行なわれることになります。イラク攻撃の際に、小牧基地のC130輸送機が米軍の兵員や物資を輸送し、イラクの多くの人たちを殺し、傷つける役割を果たしました。空中給油の相互運用は、小牧基地がさらに深くアメリカの戦争に加担することになります。憲法で禁止されている集団的自衛権行使のなし崩しの崩壊にもつながります。

私たちは引き続き、「覚書」の情報公開請求や、周辺自治体への要望書の提出(小牧基地周辺3自治体は、2009年防衛省に対し、これまでの基地の任務を逸脱しないこと、米軍機の利用をしないことなどを連名で要望しています)。小牧基地や首相・防衛省への申し入れも行い、なし崩しの小牧基地の戦争加担に反対の声を上げていきたいと思います。

(山本みはぎ／不戦へのネットワーク)

◆ 憲法を読む ◆ 『在日米軍司令部』

春原 剛 著／新潮文庫／476円＋税

古めかしく暗い自民党政治が遂に終わって、民主党による政権交代が実現したとき、大手新聞社の電話アンケートの回答者になった。質問の中に、新政権に何を期待しますか？というのがあり、私は即「外交です」と答えた。半世紀以上経っても米軍基地は沖縄に居座り、日本政府は思いやり予算まで提供している。いったい、米国はどのような恫喝を行ってその要求を通していいのか。米軍の言い分を鳩山内閣は公表してほしいと願ったのだった。しかしその結果は、鳩山が「抑止力」の言葉で納得したことになって終わった。

先月号で「自衛隊」を「災害救援隊」に衣替えできない現実を知るための図書を紹介した。自衛隊が米軍の戦術に組み込まれて隷属化していることを学んだが、こんどは米軍を知りたいと探したら、10月新刊として新潮文庫で本書が出たのを見つけた。2008年に出版されたものに、今春の「トモダチ作戦」の項を書き加えたものである。

著者の春原剛という人は、表紙裏の紹介によれば、日本経済新聞社に入社、ワシントン支局勤務のあと、コロンビア大学ジャーナリズム大学院、米戦略国際問題研究所、米ヘンリー・スティムソン・センター客員研究員などを経て、国際部編集委員、などとある。

目次は、日本防衛の重要拠点 在日米軍司令部の危機管理
米軍組織と在日米軍司令部 在日米軍司令部と日本政府
在日米軍司令部の将来図 となっている。

結論から言うと、この書はお薦めである。米国寄りで、米

国が日本政府にどのような恫喝をするのかは書いてない。米国がもう半世紀以上も「戦争」を中心に国の経済を動かしてきて、そこで培った鉄壁の軍隊組織。国の戦争のためつくられてきた軍隊組織が、その組織を守るために戦争をするようになったのだ。

在日米軍は軍隊の下部組織で、上に太平洋軍司令部があり、その上にワシントンの統合参謀本部が、さらに国防長官、最高司令官である大統領という大ピラミッドの支店のようなものだ。「在日米軍司令部には、日本に駐留する米陸軍、海軍、空軍、海兵隊に対する有事指揮権は与えられていない。」わけで、自衛隊としては、統合幕僚監部と太平洋軍司令部とが対等の話し相手となる。しかし、日本には憲法九条があって、対等に扱ってもらえない。この二つの支店格が抱えている共通項を解消するべく、あがいている状況が今なのかも。

イラクも、アフガニスタンも終わりとなって、次に想定されているのは「台湾海峡有事」「北朝鮮核武装」で、「朝鮮半島だけでなく、中国、台湾海峡、果てはマラッカ海峡までカバ一範囲に収めることができる沖縄本島は米戦略上、理想に近い立地条件を備えている。加えて、日本特有の治安の良さ、米本土と変わらぬ豊富な物資、在外基地用地として沖縄が持つ『魅力』は枚挙にいとまがない」というのが「なぜ、沖縄に駐留しなければならないか」の問いに対する米海兵隊の関係者の答えだ。きっと米軍全体の答えに違いない。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2011年10月31日～11月11日

南スーダンPKO、本格的準備へ

【10月31日】〈原発輸出〉日印原子力協定締結推進の政府方針について、長崎市の田上富久市長が「核拡散防止条約(NPT)の大きな仕組みをつくらうとする中、理屈が合わない」と改めて反対の姿勢を示した。

【11月1日】〈集団的自衛権〉野田佳彦首相が、参院本会議代表質問で、集団的自衛権の行使について「政府としては憲法上、許されないと解しており、首相としてこの解釈を変えることはない」と述べた。**〈南スーダンPKO〉**一川保夫防衛相が折木良一統合幕僚長らに対し、南スーダンPKOへの陸上自衛隊施設部隊の派遣準備に入るよう指示した。また、政府は同日の閣議で派遣方針を決定。**〈PKO協力法改正〉**民主党「内閣・外務・防衛合同部門会議」が、自衛隊の武器使用基準などを定めたPKO参加5原則の見直しに向け、PKO協力法改正の検討に入った。**〈新田原F15事故〉**航空自衛隊新田原基地(宮崎県新富町)所属のF15戦闘機の右翼から直径7センチ、重さ7グラム、厚さ0.3ミリの円形アルミ製部品が落下する事故があった。落下場所は特定できず、けが人の情報はない。**〈原発〉**原子力事故に備える防災指針の見直しを進めている内閣府原子力安全委員会の作業部会が、避難などの防護対策の準備を求める範囲について、原発から半径8～10キロを同30キロ圏に拡大する指針案に正式合意した。

【11月2日】〈日印防衛協力〉一川防衛相が防衛省でインドのアントニー国防相と会談し、2012年に海上自衛隊とインド海軍の合同演習を実施することで合意した。**〈在日米軍〉**鳥根県浜田市が、米軍機の低空飛行訓練中止を要請する文書を米海兵隊岩国航空基地司令官や米国駐日大使、防衛相、外相にそれぞれ送付した。騒音被害は9月29日午後0時ごろ同市佐野町の佐野小上空で発生。恐怖で床に伏す児童もいたという。昨年1月～今年6月までで、浜田市で65件、ほかに益田市、邑南町など5市町で201件の苦情や目撃情報が寄せられている。**〈原発〉**原発関連施設の唯一の法定検査機関で独立行政法人の「原子力安全基盤機構」が、対象の事業者に検査内容の原案を事前に作成させ、それを丸写しした資料を基に検査していることが『毎日新聞』の取材により明らかになった。

【11月3日】〈枯葉剤〉米軍が1966年に当時最新の除草剤の取り扱いを指示する目的で沖縄、フィリピン、台湾に派遣した視察団の報告書が見つかった。専門家はベトナム戦争で使った枯れ葉剤(オレンジ剤)との関連性を指摘している。

【11月4日】〈南スーダンPKO〉陸上自衛隊施設部隊の派遣が決まったPKO「南スーダン派遣団」(UNMISS)を率いるヒルデ・ジョンソン国連事務総長特別代表が、4日付の『読売新聞』で、陸自が活動する地域を首都ジュバと周辺以外にも広げるよう日本政府に求めていることを明らかにした。陸自の警護は、ルワンダの部隊が担うとの見通しも示した。

【11月8日】〈原発〉重大な原発事故に備えるための「事故コスト」を試算している内閣府原子力委員会の専門部会が、被害額などの想定を見直した結果、事故コストは1キロワット時当たり少なくとも0.006～1.6円になると修正した。試算は、出力120キロワットの新設炉が重大事故を起こす事態を想定し、被害額を約5兆円と見積もった。**〈児童手当〉**小宮山洋子厚生労働相が、来年度から子ども手当に代わり支給される新たな児童手当の財源に関し、地方に今年度(5500億円)の倍近い9800億円の負担を求める考えを明らかにした。

【11月9日】〈陸自訓練〉陸上自衛隊が島嶼防衛を想定して九州で行う大規模演習に参加するため、北部方面隊(総監部・札幌市)の戦車などが大分港に到着した。北海道の戦車が九州に上陸するのは初めて。輸送には民間の高速フェリーが使われた。**〈教科書〉**沖縄県八重山地区の教科書問題で、石垣市内の小学生の保護者2人が同市教育委員会を相手に、東京書籍版の中学公民教科書が無償給付されることの確認を求める訴えを那覇地裁に起こした。**〈生活保護〉**全国的生活保護受給者が今年7月時点で205万495人となり、戦後の混乱の余波で過去最多だった1951年度(月平均)の204万6646人を超え、過去最多を更新したことが厚生労働省の集計で分かった。

【11月10日】〈小松F15事故〉航空自衛隊小松基地所属のF15戦闘機の燃料タンク落下事故について、基地周辺の住民でつくる「小松飛行場周辺整備協議会」(周辺協)の理事会があり、燃料タンクをつけないとの条件つきで、F15の訓練再開を認めることで一致した。これを受け、和田慎司・小松市長は同日会見し、「周辺協での容認が得られたことで、今後は能美市や小松市議会と歩調を合わせたい」と述べた。**〈原発〉**行政刷新会議が、20日から23日にかけて新たに実施する「提言型政策仕分け」の対象として、原発の周辺市町村に国が交付する電源立地地域対策交付金や、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転を行う日本原子力研究開発機構の運営費交付金などを含める方針を固めた。

【11月11日】〈TPP〉野田佳彦首相が、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加する方針を表明した。**〈在日米軍〉**米海兵隊の実弾射撃訓練が北富士演習場(山梨県富士吉田市、山中湖村)で始まった。訓練は24日まで。**〈枯葉剤〉**沖縄防衛局名護防衛事務所の石倉三良所長が、キャンプ・シュワブ内での枯れ葉剤使用について、米軍に確認した外務省回答として「沖縄県内に枯れ葉剤を持ち込んだという資料が見つからなかった」と説明した。

事務局
から～

会費の納入状況の確認について 年会費を納入済みの方には原則として、払込用紙を同封していません。また封筒の宛名ラベルのお名前の下に印「*」がありますのでご確認ください。ただし、入金後このようにラベルに反映されるまでに最大で2か月程度を要します。ご入金後もしばらく払込用紙が同封されることがありますが、どうかご容赦ください。

12 私も一言 141

後藤康伸 (東電前アクション)

脱原発と憲法

どの脱原発を語る会合でも共通して聞かれる言葉がある。「なぜ事故当事国である日本で原発をなくすデモへの参加者が少ないのか？」この問いに関して憲法の問題で言う限りにおいては、日本国憲法では抵抗権の明記がされていないという点にあると思う。天皇条項が存在しているから、ドイツの場合と違って、明記できなかった歴史がある。

その代わり、アジア諸国への戦争犯罪への反省という観点と、全体主義国家への道を断つことが全世界から要請されたため、人権条項や多くの民主的手続きの条項、そして戦争放

棄条項が設けられた。

いま私たちが思い起こさなければならないのは後者の問題であろう。棄民政策をしようとする政府に対して抵抗をすることは自然権として認められている。それが国や民族を問わずどこでも同じであることは「グリーンナムの女たち」の中でもテーマとされている。警察官にお礼を言いなさいというデモは、そのあたりが転倒してしまっているような気がしてならない。ウォール街の占拠やアラブの春、マドリードの100万人のデモ——いずれにしても警察官に媚を売ってやれるようなものではない。

経産省前テントひろばでもいろいろと討論が出る。司法試験を目指して勉強している仲間からは、「法学だけだと見方が偏るなあ。政治学、社会学とか経済学とかほかの見方をしている人たちと交流できていい勉強になるし、豊かな知見を得られる」と。

私も法学を専攻していたので同感できるのだが、大学などの教育機関では、支配者の都合のいいような教育がまかり通っている。これに対抗していくにはテントひろばのような空間がどんどんできることなんじゃないかなと思う今日の頃だ。

集会・行動情報 11/20 ~ 12/3

▶ 11/20 (日) チェルノブイリ子ども基金設立20年講演「チェルノブイリと福島」◆講演：広河隆一、黒部信一、佐々木真理◆13:30開場◆資料代500円◆明治大学リバティーホール1001教室 (JR総武線・中央線・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車) ◆チェルノブイリ子ども基金、現代史研究会

■ 3・11後の暮らしと子どもたちの未来を考えるフォーラム みんなでつくろう！緑の党◆基調報告、パネルディスカッション「経済成長神話にサヨナラ」「サヨナラおまかせ民主主義」◆12:30開場◆参加費1000円◆YMCAアジア青少年センター地下ホール (JR総武線水道橋駅下車) ◆みどりの未来

▶ 11/23 (水・休) 反戦と抵抗のフェスタ2011がんばれねーよ、ニッポン◆13:00開場◆千駄ヶ谷区民会館 (JR山手線原宿駅下車) 反戦と抵抗のフェスタ2011実行委員会

■ 教育の機会均等を作る「奨学金」制度の実現をめざすシンポジウム◆14:00◆東京都中央区築地社会教育会館講習室 (東京メトロ日比谷線東銀座駅、都営地下鉄大江戸線築地市場駅下車) ◆教育の機会均等を作る「奨学金」をめざす連絡会

■ 脱原発をめざす女たちの会 キックオフ集会◆制服向上委員会、ショートスピーチ◆13:00開場◆座 高円寺2 (杉並区立杉並芸術会館地下2階、JR中央線高円寺駅北口下車) ◆脱原発をめざす女たちの会 (03-6550-1111)

■ エネルギーシフト・カフェ～語りあいから生まれる未来～◆ファシリテーター：広水乃生、古瀬正也◆資料代：一般1000円・学生500円◆9:30～17:30◆南部労政会館 (JR山手線大崎駅下車) ◆eシフト (脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

▶ 11/24 (木) 「普天間基地は県外へ」政府は沖縄県民の声を聞け◆沖縄からの訴え：島田善次◆資料代500円◆18:30◆文京区民センター2A (都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車) ◆辺野古への基地建設を許さない実行委員会

■ JALの組合つぶしを許さない!! 東京集会◆18:30◆新宿

農協会館8F (JRその他新宿駅下車) ◆同集会実行委員会

▶ 11/25 (金) 憲法96条「改正」を許さない11・25集会◆田中三彦、国分富夫、内田雅敏、山口正紀、二瓶久勝◆資料代500円◆18:00開場◆文京区民センター3A (都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車) ◆国民投票法の撤廃を求める第8次集会実行委員会

▶ 11/26 (土) 女性自衛官の人権裁判を通して考える・軍隊と人権◆秀島ゆかり、七尾寿子、秋林こすえ◆資料代800円◆13:30◆女性就業センター・セミナー室 (旧働く女性の未来館、JR山手線・京浜東北線田町駅下車) ◆女性自衛官の人権裁判を支援する会、アジア女性資料センター

▶ 11/27 (日) くり返すな！原発震災 つくろう！脱原発社会 集会とデモ◆集合13:00、デモ出発14:00◆渋谷・宮下公園 (JR・私鉄渋谷駅下車) / 共催：原発とめよう！東京ネットワーク、再処理とめたい！首都圏市民のつどい

▶ 12/3 (土) 2011もんじゅを廃炉へ！全国集会◆11:00～抗議集会と原子力機構申し入れ・白木海岸 (JR敦賀駅10:00出発)、13:00～もんじゅ廃炉を求める全国集会・敦賀市プラザ万象、15:30～市中行進◆同集会実行委員会

■ 見つめよう 歩みだそう3・11後の教育と憲法◆暉峻淑子、斎藤貴男、田中孝彦◆13:30◆明治大学リバティタワー3階1032教室 (JR・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車) ◆教育子育て九条の会

■ 沖縄の若者たちによる舞台劇「フクギの雫」～沖縄・宮森小学校米軍機墜落事件から52年～◆昼の部：15:00開場、大人：当日3000円 (前売：2500円) 高校生以下：当日2000円 (前売1500円) ◆夜の部：17:30開場、大人：当日3500円 (前売3000円) 高校生以下：当日2500円 (前売：2000円) ◆文京シビック小ホール (東京メトロ後楽園駅下車) ◆「フクギの雫」実行委員会 (丸木美術館 0493-24-8371)